

事前防災で「命救う」

——タイムラインの伝道師

ストーリー



梅雨を前にした6月3日夜。長崎県諫早市の米町公民館に、町内会長ら住民24人が集まった。近くを流れる1級河川・本明川の氾濫に備え、町内会向けのタ

タイムライン（事前防災行動計画）を作る検討会が開かれた。

「重要なのは地域で危機感を共有すること。タイムラインを活用して命を守る取り組みにつなげたい」。東京大大学院の客員教授でNPO法人「CeMI 環境・防災研究所」（東京都）の副所長を務める松尾一郎さん（63）＝千葉県＝が、熱

く語りかけた。

タイムラインは、関係者があらかじめ議論を重ね「いつ」「誰（どこの機関）が」「何をするのか」を決めておき、災害が予想される段階で行動することで、被害を最小限に抑える仕組みだ。この日は、町内会の役割として、「洪水の注意段階で要援護者の支援者に防災情報を周知」「大雨警

報で要援護者の現状確認」などを決めた。

1957年7月の諫早豪雨では24時間降水量が100㎜を超え、大規模な土石流により市内だけで630人の死者、行方不明者が出た。「集中豪雨」という言葉が広まったきっかけと言われる災害を繰り返した



近年の豪雨災害の増加を踏まえて、タイムラインの必要性を説く東京大大学院客員教授の松尾一郎さん＝長崎県諫早市で6月3日、森園道子撮影

くないとの思いは地元で強く、今回の検討会に結びついた。

松尾さんは全国10カ所で、諫早市のような町内会単位の役割を定めた「町内会向け」の策定や実践に力を入れる。一方、全国36カ所を取り組まれている地域や行政、ライフラインの事業者など幅広い機関に関わる「連携タイプ」のうち20カ所で、座長として活動を推し進めている。

「タイムラインの伝道師」。そう呼ばれる松尾さんを突き動かすのは「助けられる命を救う」という信念だ。

4面につづく

取材・文 奥山智己

